

令和7年度事業計画書

令和7年4月1日

施設名	新潟市バイオリサーチセンター		
団体名	NBRP 共同企業体 代表団体 新潟バイオリサーチパーク株式会社		
団体所在地	新潟市秋葉区東島316番地2		
代表者名	代表取締役社長 後藤 博	設立年月日	平成15年4月16日
電話番号	(0250)25-1196		
FAX番号	(0250)25-1196		
Eメール	info@nbrp.co.jp		

管理運営の方針

当社は、新潟市が目指す「新潟バイオリサーチパーク構想」において、ひとつの役割を果たす組織としてバイオテクノロジー研究開発拠点の設立が望まれている中で、それに応えるべく、近郷の食品・バイオ企業が集結して新潟バイオリサーチパーク株式会社として設立しました。

当社業務としては、これまで新潟薬科大学を中心とした連携活動を通して「食」・「環境」・「健康」を主要課題に、食品を中心としたバイオ関連情報の提供や地域産業の活性化に向けた活動に努めてまいりました。NBRP共同企業体は今までの実績を積み重ね、更に新たな食品・バイオ関連研究開発と普及に取り組み、地域産業の活性化に寄与することを経営理念とし、次の3点を経営方針といたします。

1. 新潟薬科大学との連携を中核としてバイオ技術を推進する体制のもと、「食」・「環境」・「健康」に関する事業を推進するために新潟市バイオリサーチセンターを産官学の活動の拠点として、その管理運営を円滑に行う。
2. 事業の育成とその成果を検証しながら、地域の食品・バイオ産業の育成・振興・発展に貢献することを目的として新潟市バイオリサーチセンターの管理運営にあたる。
3. 自主事業の主力である産官学連携推進事業、機能性食品評価事業を通して、新潟市バイオリサーチセンターの有用性を広く発信をしていく。

産学連携コーディネート業務

新潟バイオリサーチパーク株式会社（NBRP 共同企業体）は、令和7年度においても新潟市バイオリサーチセンターを拠点に、地域産業の活性化に貢献するため、産官学連携を推進してまいります。

特に、新潟薬科大学との包括連携協定を基盤とし、産官学連携推進事業や機能性食品評価事業を通じた共同研究や支援活動をさらに強化していきます。加えて、新潟大学、長岡技術科学大学、新潟工科大学、新潟食糧農業大学との連携を深め、各コーディネーターとの協力のもと、多様な研究開発プロジェクトを推進します。

また、新潟市農業活性化研究センターや IPC 財団との連携を強化し、地域の農業および食品産業の発展を支援するとともに、新潟市が推進する「健幸づくり応援食品認定制度」の申請支援を引き続き実施します。

さらに、健康ビジネス協議会、H・P 未来産業創造研究会、食品技術研究会への参画を通じて、産業界とのネットワークを拡充し、IPC ビジネス支援センター、NICO、新潟市農業活性化研究センター、日本食品分析センターとの協力体制を強化してまいります。

加えて、当社の学術顧問の協力を得ながら、共同研究・受託研究の支援、リサーチ業務、コンサル業務、分析支援を推進し、新潟市バイオリサーチセンターを食品・バイオ産業の拠点としてさらなる発展を目指します。

【令和7年度の具体的な取り組み】

1. 重要業績評価指標（「公の施設目標管理型評価書」における「設置目的に合致したサービス」の提供）として、大学研究機関や食品会社との連携支援や相談等の対応件数を年間 50 件以上行います。
2. センター利用者からの技術的相談に対し、新潟薬科大学をはじめとする地域の大学研究者や、（一財）日本食品分析センターなど対応できる専門機関へ繋げ、共同研究・受託研究の形成を促進し、課題解決のサポートを行います。
3. センター利用者以外の食品企業等からの技術的相談に対する対応として、新潟薬科大学をはじめとする地域の大学や、（一財）日本食品分析センターなどの専門機関へ繋げ、共同研究・受託研究の形成を促進し、課題解決をサポートします。
4. 新潟大学医歯学総合病院内の「ブルボン健康科学研究所オープンイノベーションセンター」内にも事務所機能を設置し、医学情報や専門家とのパイプを活用し、幅広く医療・健康・食品に関する企業の課題解決を支援します。
5. 新潟薬科大学との包括連携のもと、専門分野の情報を活用し、センター利用の PR 活動を実施します。
6. 新潟市の健幸づくり応援食品認定制度の申請フォローや技術的相談について、新潟市農業活性化研究センターや当社顧問の専門家と協力して実施します。
7. 機能性食品評価事業を通じて、健康をテーマとした製品開発や食品安全の分野における支援を強化します。
8. なお、上記の取り組みについては、自主事業との連携を図り、事業者の課題解決を一層支援してまいります。

利用者確保の対策

NBRP共同企業体の新潟バイオリサーチパーク株式会社と株式会社ブルボンが協力し、共同研究及び委託研究体制の構築を進めます。また、新潟バイオリサーチパーク株式会社と新潟薬科大学は、平成25年1月より包括連携協定を締結しており、企業との産官学連携支援を行っております。

平成27年度からの指定管理期間は利用率80%以上をキープし、平成30年から年間平均利用率は、90%以上を維持、令和5年度から令和6年度については100%を見込んでおります。引き続き利用率を維持できるよう利用者ニーズを業務に反映しながら、以下の活動を進めてまいります。

1. 現在新潟薬科大学と交わしている包括連携協定の継続を基に、産官学連携推進センターと協力し、企業の研究ニーズの情報を共有することで入居のアプローチを行います。
2. NBRP共同企業体の新潟バイオリサーチパーク株式会社が進めている自主事業の産官学連携推進事業や機能性食品評価事業などの事業を通じてセンター入居者の確保に努めます。
3. 施設利用者様の意見や要望を管理運営に反映し、利用者様のサービス向上に努めると共に、施設

の利用促進を図ります。

4. NBRP共同企業体の株式会社ブルボンでは、お取引先企業（特に原材料供給メーカー）との商談時においてセンターの紹介活動を行い、センター入居者確保に努めます。

5. ホームページやチラシのほかに、SNSなどでも施設の情報を発信していきます。

広報業務の取り組み

1. ホームページのリニューアルと連動した SNS 活用

ホームページのリニューアル（6 月目標）に合わせた SNS 告知

2. 産官学連携による商品化事例の発信

・ホームページへの掲載と SNS の相乗効果を活用

事例ごとに SNS で紹介（例：「この商品は〇〇大学と△△企業の連携で誕生！」）することでホームページに誘導する。

3. SNS の選定と運用方針（8 月までに開始）

< SNS 媒体 >

< 活用方法 >

< 投稿頻度 >

・Instagram又はX「産官学連携による商品化事例」が出た際に掲載

不定期

・YouTube

施設紹介動画

年1回更新

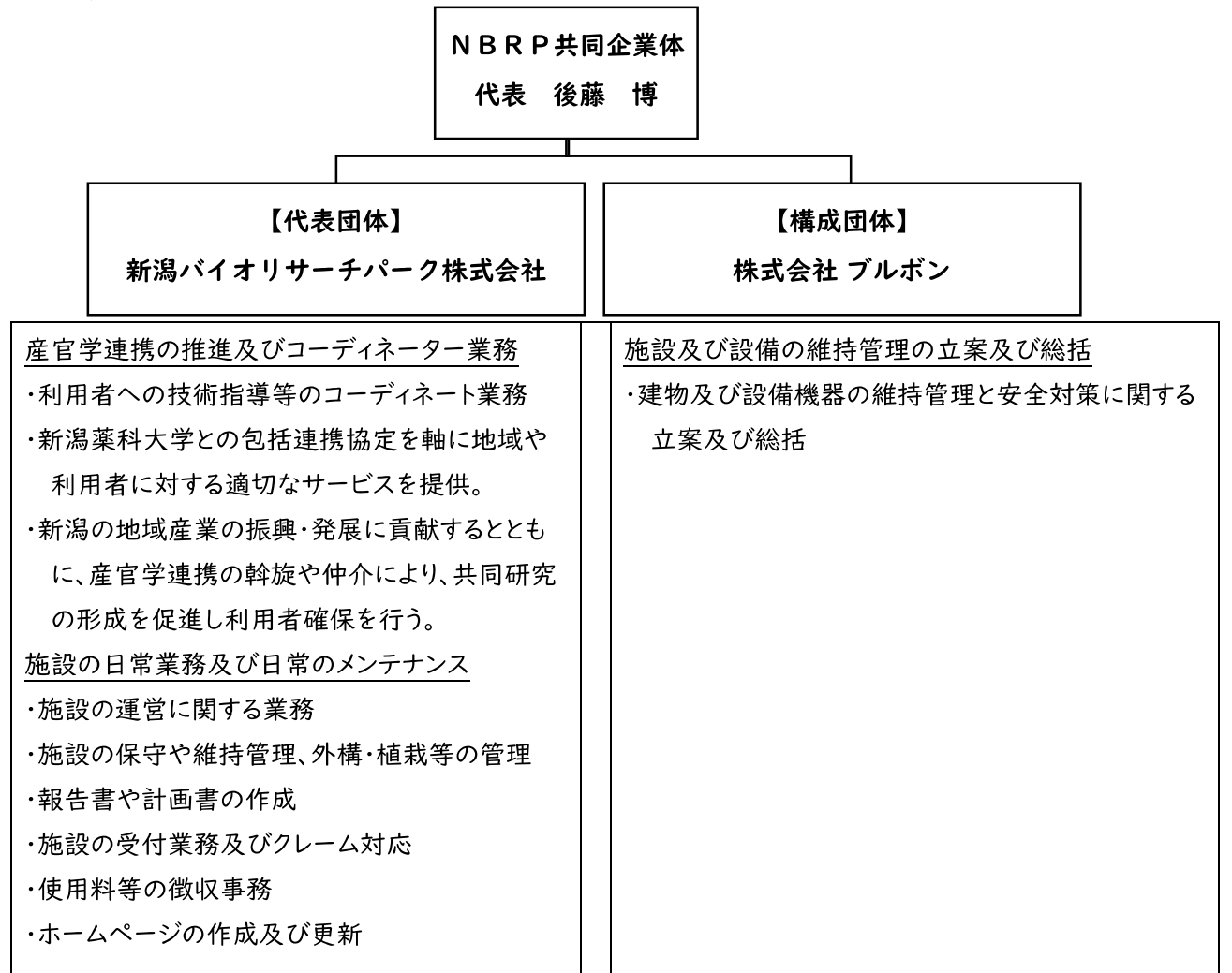
4. 効果の検証

・SNS の活用によりホームページの閲覧数を向上。

・閲覧数の推移を確認しながら改善策を実施。

5. 取り組み内容、成果をまとめて市に報告する。

I. 組織体制



2. 人員体制及び雇用・労働条件

代表団体（新潟バイオリサーチパーク株式会社）代表取締役社長、正職員1名、非常勤職員1の3名体制で業務に取り組みます。

正職員は主に施設の保守及び維持管理業務を担当します。

正職員の勤務は1日8時間、1週間40時間で完全週休二日制となっております。

時間外勤務については休日労働・時間外労働に関する協定を結び特別な事象に対応しております。

非常勤職員は主に使用料等の徴収、報告の業務を担当します。

自主事業を行う中で指定管理業務に支障が生ずることの無いようシフト勤務としております。

休暇・休日については職員、非常勤職員ともに労働基準法39条に準じ有給休暇を付与しております。また時間単位での付与の協定も結び時間単位での取得も可能にしております。

特別休暇として（結婚・出産・忌引き・年末年始・お盆休）を付与しております。

上記以外の雇用・労働条件につきましても、労働基準法、労働契約法等の法令に基づいた就業規則を作成し、職員に周知しております。

職員と非常勤職員の業務に互換性を維持し、利用者様に公平かつ迅速なサービスを提供いたします。

人材育成対策

<施設共用業務>

個人情報保護:「個人情報の保護に関する取り扱い仕様書」に基づき、個人情報の保護の重要性を強調し、適切に取り扱うための指導を行い、社員全員に徹底させます。

苦情対応: 苦情対応方法や交渉方針を統一し、対応者による差が出ないようにするため、統一した指導を実施します。

接遇指導: 施設利用者や訪問者への対応を平等かつ適切に行うため、接遇指導を実施し、質の高い対応を目指します。

<産官学連携推進業務>

技術共有: 提携大学の研究者が保有するバイオテクノロジーに関する技術情報を共有し、コーディネーターの活動と連携できるように指導します。

情報交換: 新潟薬科大学産官学連携推進センターと定期的な情報交換会を設定し、情報の共有を促進します。

<施設・設備管理業務>

管理業務: 施設管理の理解度を高めるために、管理マニュアルを基に、社員全員がスムーズに業務を行えるよう知識継承を行います(新潟市バイオリサーチセンター管理マニュアル参照)。

消防・地震対策: 消防計画書や地震マニュアルに基づき、訓練を実施します。また、訓練終了後には、業者からの指導を受け安全対策を検討します。

安全管理: 「新潟市バイオリサーチセンターの管理に関する協定書」および「新潟市バイオリサーチセンター指定管理者業務仕様書」に基づいて管理運営を徹底します。

要望や苦情への対応

1. 利用者の意見や要望を把握するため利用者アンケートを実施し、利用者の意見を施設運営の業務改善に活用するため、対応可能なものはできるだけ速やかに施設運営に反映させるように努めます。
2. 即座に対応できない事項や要望に応えられないようなご意見には、誠意をもってご説明しご理解いただけるよう努めます。
3. 苦情対応は、十分話を聞くなど丁寧に対応し、社内及び新潟市への適切な情報伝達が出来るよう努めます。
4. 地元住民との対話、意見交換などコミュニケーションで本音を引き出し、ニーズやクレームなどの情報を収集するために地元町内会に参画し、町内会が企画する各種イベントには積極的に参加し、地元との交流を深めます。

安全確保・災害時の対応

「新潟市バイオリサーチセンターの管理に関する協定書」に基づき、次の対策を実施します。

1. 事故や災害等の緊急事態が発生した場合に対応できるよう、年一回消防訓練を実施します。
2. 大規模な停電等が発生した場合、各研究室の冷蔵庫等に保管されている貴重なバイオ関連物質などの損失が最小限にとどまるよう発動発電機にて対応いたします。
3. 各種防災関連マニュアル(地震対策マニュアル、ガス異常発生時における緊急対処フローチャート)に防災関連機関等の緊急連絡先を明確化し、迅速な情報伝達と二次災害等が発生しないように努めます。

4. 新潟市バイオリサーチセンター消防計画の内容を整備し、防火管理についての必要事項を定め、火災、地震、その他災害の予防と人命の安全、被害の軽減を図ります。
(新潟市バイオリサーチセンター消防計画)
5. 備品・ロッカー・照明器具等の転倒落下防止対策及び耐震補強、安全スペースの確保などを行うよう推進します。

個人情報の保護

1. 「個人情報の保護に関する取り扱い仕様書」に基づき、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱います。
2. パソコンのパスワードを設定、パスワードの適宜変更など、ログイン時のセキュリティ保護の徹底を周知させます。
3. センター利用者の情報に関しては、本人の承諾なしに教えることはできない旨を伝え、こちらから連絡できるように先方の連絡先を確認し本人に伝えるよう周知させます。
4. 個人情報の記載した書類をメールで送るときは、第三者に個人情報が見られないように、解凍パスワード付の添付ファイルを使用します。

効率的・効果的な経費支出について

1. 機械警備業務、清掃管理業務、消防用設備等保守管理業務、昇降機設備管理業務、自動ドア保守点検業務、樹木管理業務については、専門的知識および実績のある業者に外部委託します。
2. 外部委託の選択について合見積もりを作成し、安価な経費を優先としますが、実績と安心・安全管理が保障できる業者を選定します。
3. 利用者にも、施設の資源や物品を大切に使うよう掲示板への張り紙やメール配信など注意喚起を行います。
4. 消耗品費及び電話料など事務費においても、施設の効用を妨げることない最低限度の節約を実施していきます。
5. 事務所内は、エアコンの省エネ対策、照明の昼休み消灯などに努めるほか、館内の照明を在所場所のみ点灯、また人感センサーを活用した共用部照明の部分点灯に心がけ、節電対策を実施いたします。

自主事業

<産学官連携推進事業>

新潟薬科大学の包括連携協定を軸に活動を進め、その他の新潟大学、長岡技術科学大学、新潟工科大学、新潟食糧農業大学等のコーディネーターとの連携協力のもと、県内外の多様なニーズに対応していきます。ニーズの情報については、日々の営業活動や県内の協議会、研究会などの交流によって得た情報を活用し、県外情報については、中小企業基盤整備機構J-GoodTechなどのWEB情報を基に進めていきます。また、新潟市農業活性化研究センターの「6次産業化補助金」等の制度を活用し、事業者への営業強化をサポートすることで、より実効性のある連携を推進します。

<機能性食品評価事業>

本事業を通じて、食品臨床試験の分野における地域の競争力を高め、新潟の食品産業の成長を支援してまいります。

【次年度の具体的な取り組み】

1.県内における試験実施機関の拡充

- ・県内の医療機関や研究施設との連携を強化し、新たな試験実施機関の確保を目指します。
- ・既存の試験実施機関との協力体制を深化させ、より多様な試験ニーズに対応できる環境を整備します。

2.メタボローム解析の窓口確保

- ・昨年末より連携を開始したHMT（ヒューマンメタボロームテクノロジーズ[®]株）のサービス展開を推進し、県内でのメタボローム解析の窓口としての役割を確立します。
- ・これにより、食品成分の代謝プロファイルの解析支援を強化し、機能性食品の開発支援を拡充します。

3.関東圏の試験機関との連携による対応力向上

- ・当社で対応できない試験については、関東圏の同業者との連携を強化し、より幅広い試験ニーズに対応できる体制の構築を進めます。
- ・これにより、同業者から当社の得意な血糖上昇抑制効果試験の受託増を目指します。

4.新しい評価系の専門家の確保と血糖評価技術の向上

- ・県内外の研究者や専門機関と連携し、新しい評価系の専門家の確保を進めます。
- ・特に血糖評価における技術的向上を目指し、高精度な試験手法の確立に取り組みます。
- ・これにより、県外企業からの試験オーダーを獲得し、新潟における食品臨床試験の拠点化を進めます。

<その他事業>

BRP会員事業として、メールマガジンによる県内外の無料WEBセミナー情報やインフルエンザ及びCOVID-19の感染情報を配信してまいりましたが、中小企業基盤整備機構J-GoodTechのニーズ情報（加工・業務発注、調達、研究・開発、事業連携）を組み入れながら会員集客を目指します。